

成長戦略の点検・強化について(東日本大震災の影響分析)

平成 22 年 12 月、「大阪の成長戦略」を策定。23 年 3 月 11 日、未曾有の大災害、東日本大震災が発生。

この震災は、直接的な被害の大きさに加え、原子力発電所の事故とそれに伴う電力供給不足が長期化し、日本の広範な地域で、経済活動・都市活動、国民生活に大きな影響を与えた。

大阪は、直接的被害を免れたが、今回の事態が大阪経済にどのような影響を与えたのかを分析するとともに、今回の事態から生じた新たな課題を踏まえて、「大阪の成長戦略」で掲げた目標を達成するために、改めて強化すべき点などを明らかにする。

1. 大阪経済への影響

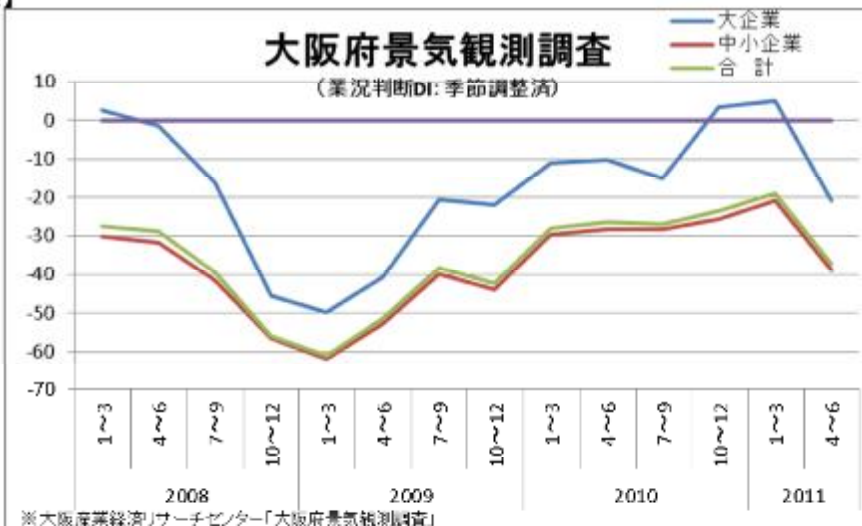
(1) 発災直後から現状(短期的影響)

- ・被災地でない大阪においても、生産面においては、サプライチェーン寸断等の影響により、大阪の工業生産指数が3月以降低下(1月90.5→2月90.2→3月89.1→4月88.0→5月(速報)83.6)。企業マインドを表す景況調査についても低下(1-3月期-18.9→4-6月期-37.4)。

【生産】

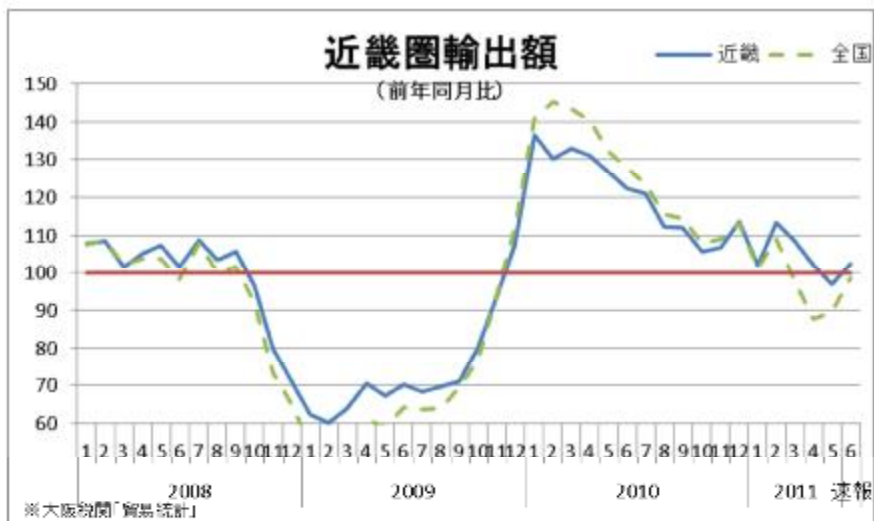


【景況感】



- ・一方、輸出については、震災によって全国が大幅に落ち込む中、関西シフトにより3月・4月は前年同月比を上回った(3月108.3%、4月102.1%)。5月は前年割れ(5月97%)したものの、6月に再び持ち直し(6月(速報)102.3%)。しかし、伸び率は震災前より鈍化。

【輸出】



- ・個人消費を表す大型小売店販売額は、一部百貨店の改装効果等のため、4月は前年同月比を上回ったが、5月は低下(4月0.8→5月(速報)-1.4)。
- しかし、コンビニエンスストア販売額は好調であり、前年同月比でプラス(3月9.8→4月3.0→5月7.1)。
- 総じて、個人消費は緩やかに改善傾向。

【小売】



- ・設備投資は好調(10-12 月期 0.6→1-3 月期 13.4)に推移し、2011 年度計画は増加。
また、完全失業率も改善傾向(3 月 0.0→4 月-0.1→5 月-0.5→6 月-1.2)。

【設備投資】



※なお、近畿財務局「法人企業景気予測調査」2011 年 4~6 月期(5/15 調査)の設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)の 2011 年度計画は 0.9%増。

日銀大阪支店「日銀短観(近畿地区)」2011 年 6 月調査では設備投資(含む土地投資額)の 2011 年度計画は 0.2%増。

【雇用】



- ・総合的な経済指標である大阪府景気動向指数(CI)については、震災後の3月・4月も大きな変化は見当たらない(1月106.0→2月106.1→3月107.0→4月(速報)106.1)。

【景気動向指数(CI)】



- ・5月においても、日銀大阪支店は、「近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるが、東日本大震災の影響が生産面などにみられている」、近畿経済産業局は、「引き続き弱さが見られるものの、一部持ち直しの動き」との判断。近畿財務局は、「東日本大震災の影響もあり、依然として厳しい状況となっているが、このところ上向きの動きがみられる」と4～6月期の近畿・大阪の景況判断を上方修正。

- ・総じて、足元の大阪経済は、東日本大震災の影響から、短期的に生産・輸出といった供給面に影響が出て、企業心理も下落したが、個人消費や設備投資、雇用は緩やかに持ち直しており、現時点では、震災による影響は限定的と考えられる。

(2)成長目標への影響

①実質成長率

・関西社会経済研究所の関西 GRP 予測によれば、震災の影響で 2011 年度の予測を 1.6%引き下げ。しかし、2012 年度の予測に引き下げは無く、震災そのものによる影響は、中長期的にも軽微に留まる見通し。

・一方、わが国全体では、大震災による災害リスクや電力制約を受けて、グローバル企業を中心に、国内を回避して、海外への移転を検討する企業が増えている。

・一時期、生産ライン等の関西シフトもあったが、電力制約が明らかになる中で下火に。

また、外資系企業の幹部が震災時に香港等に拠点を移す事例などがある。

◇企業の海外シフトの懸念:

(企業アンケート)

・経済産業省「東日本大震災後のサプライチェーンの復旧復興及び、空洞化実態緊急アンケート調査」

「サプライチェーン全体又は一部の海外移転が加速する可能性がある」が69%を占める

(国内企業の動き) *新聞報道より

・海外への移転・移管

日本電産:モーター試験設備の海外移転を検討

三井金属:マレーシア工場に新ライン

ルネサスエレクトロニクス:台湾等で生産委託強化

富士通セミコンダクター:中国・江蘇省工場に一部移管

HOYA:中国・山東省に海外拠点

信越化学工業:海外での増産検討

・関西シフト企業のその後の対応

NTT データ:首都圏から関西へ移転予定のサーバー数千台につき「今後海外を含めて移転先を検討」と計画変更

東芝:岩手県内の工場から兵庫の姫路工場へシフトしていた半導体生産について、今後対応を検討

(外資系企業の動き) *新聞報道より

・外資系企業は、震災直後に、本社機能の一時移転や外国人社員の国外退避の動き

・金融をはじめとする外資系企業の幹部が、香港に相次いで拠点を移転。3月17日~31日で約300件のビザ申請

・また、関西においても、7月25日に政府による節電要請がスタート。

今後、関西でも電力制約が長期化すれば、生産への影響により経済を落ち込ませるほか、大阪・関西企業の海外シフトの懸念も高まり、2020年までの10年間を目途とした中長期の成長目標に影響するおそれがある。

◇節電が経済活動に与える影響:

(関西社会経済研究所)5%電力削減により、関西全体で GRP▲0.5%(15%削減なら GRP▲1.5%)

(りそな総合研究所) 今夏の節電により、関西全体で GRP▲0.1%

(近畿経済産業局) 電力1%削減が生産1%減少につながる

◇節電による企業の海外シフトの懸念:

・関西経済連合会「節電に関する緊急アンケート」

回答のあった会員企業400社中、13社が生産拠点の一部の海外移転を検討、4社が国内他地域への移転を検討

⇒「20社に1社が移転を検討」という結果

◇原発が停止した場合に経済活動に与える影響:

(日本総合研究所) 夏場の電力制約により、2011年度の関西の GRP は7-9月期で▲1.1%(年率換算で▲0.3%)

但し、停止中の原発が再稼働しない場合には、2012年度の関西の GRP は7-9月期で▲3.5%

- ・なお、5月26日、関西広域連合においては、東日本の電力供給不足や浜岡原発の運転停止などの状況の中、関西としても、省エネ型のライフスタイルへの転換を進めるため、「経済活動に支障のない範囲で節電に取り組む」とし、「家庭・オフィスは年間を通じて5%、夏のピーク時には10%」という電力使用量の削減目標を掲げて、府県民に呼びかけることとした。
- ・さらに、6月25日、関西広域連合においては、関西電力からの節電要請に対し、危機管理として広域停電を回避するため、今夏のピーク時、関西電力が公表する電力使用率見込みを受けて、主に家庭やオフィスのエアコンをターゲットに府県民に必要な節電行動の呼びかけを行うこととした。

②雇用創出

- ・足元の雇用情勢については大きな影響は出ていないが、今後、企業の海外シフト等が起これば、中長期的なマイナスの影響を受ける可能性がある。

◇雇用情勢

- ・有効求人倍率(大阪):大きな変化なし

23年1月0.61倍 →2月0.64倍 →3月0.64倍 →4月0.64倍 →5月0.64倍 →6月0.64倍

- ・完全失業率(近畿):3月に一時悪化も、4~6月は改善

23年1月4.9% →2月5.5% →3月5.8% →4月5.6% →5月5.3% →6月4.7%

(前年同月差-1.1% → -0.4% → 0.0% → -0.1% → -0.5% → -1.2%)

③訪日外国人・貨物取扱量

- ・訪日外国人については、風評被害により大幅減少。現在は、震災前水準には及ばないものの、回復傾向。関空の国際線外国人旅客数は、成田と比較して先行的に回復。但し、今後の更なる回復動向を見極める必要。

◇訪日外国人

- ・関空国際線外国人旅客数:3月以降大幅に減少、5月・6月は持ち直し。74%まで回復。

23年1月26.1万人→2月26.0万人→3月21.9万人→4月14.7万人→5月15.8万人→6月20.2万人

(前年同月比 107% → 96% → 78% → 39% → 53% → 74%)

- ※(参考)成田空港国際線外国人旅客数:

23年1月64.2万人→2月61.0万人→3月49.4万人→4月32.2万人→5月34.5万人→6月39.4万人

(前年同月比 96% → 89% → 66% → 37% → 48% → 55%)

- ・貨物取扱量については、短期的には、震災によるマイナスの影響と、貨物取扱の関西シフトによるプラスの影響がある。今後、企業の海外シフト等が起これば、同様にマイナスの影響を受ける可能性がある。

◇取扱貨物量

- ・関空取扱貨物量:3~4月は関西シフトの影響で増加も、5月・6月は減少

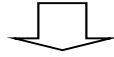
23年1月54.8万トン→2月51.2万トン→3月71.9万トン→4月67.6万トン→5月58.0万トン→6月59.9万トン

(前年同月比 102% → 103% → 114% → 107% → 97% → 92%)

- ・大阪港取扱貨物量:3月は関西シフトの影響で増加

23年1月664万トン→2月645万トン→3月816万トン

(前年同月比 100% → 104% → 109%)



【まとめ】

- 大阪経済は震災によって、元々増加基調にあった生産・輸出が減少あるいは足踏みとなったが、個人消費や設備投資、雇用は緩やかに持ち直している。
 - 震災以降、観光インバウンドの減少、貿易の落ち込みなど、いわゆる「ウィズアウト・ジャパン」の動きが顕在化した。その後、大阪・関西においては、輸出は回復傾向、風評による観光の落ち込みも沈静化に向かっている。観光や輸出は、震災前の水準には至らないものの、徐々に回復に向かっている。
 - 今後の動向を注視する必要があるが、大震災による大阪経済への直接的な影響は、短期的・限定的と考えられる。
- しかし、わが国全体では、大震災による災害リスクや電力制約を受けて、グローバル企業を中心に、国内を回避して、海外への移転を検討する企業が増えている。企業活動における「ウィズアウト・ジャパン」の危機は依然として深刻。
- こうした中で、一時期、生産ライン等の関西シフトもあったが、電力制約が明らかになる中で下火に。また、外資系企業の幹部の多くが震災時に香港に拠点を移すなどの事例があり、我が国の危機に、大阪・関西が東京、そして東日本のバックアップを果たすことの重要性を再認識。
 - さらに、今後、関西でも電力制約が長期化すれば、生産への影響により経済を落ち込ませるほか、大阪・関西企業においても海外シフトの懸念も高まり、2020年までの10年間を目途とした中長期の成長目標に影響するおそれがある。

2. 大震災の教訓を踏まえた「大阪の成長戦略」の強化

「大阪の成長戦略」では、大阪は、「高付加価値を創出する都市」「アジアと日本各地を結び、集積・交流・分配機能を発揮する都市」をめざすこととしている。

今回の大震災による大阪経済に対する直接的影響は、短期的・限定的とみることができるが、大阪がこうした都市像をめざして日本全体の成長に貢献するため、今回の大震災で顕在化した以下の課題を踏まえて、「大阪の成長戦略」を強化する必要がある。

(1) 新たなエネルギー社会づくり

「地震国・日本」における原発リスクの顕在化。日本の電力供給体制の脆弱さが露呈。

大震災が大阪経済へ与えた影響は短期的・限定的であるが、電力制約の長期化は企業の海外シフトを加速させる恐れがあり、大阪の成長にとっても中長期的なリスク。

これからの「持続可能な成長」「強い日本」「強い大阪」を支えるため、「安定」「安価」「安全」をキーワードに、電力供給のあり方を追求することが日本全体の課題。

大阪・関西としては、このリスクに委縮してしまうのではなく、むしろ成長へのシーズ、新しい社会づくりへの転換を図る機会ととらえることが重要。

このため、「大阪の成長戦略」では、大阪・関西の新エネルギー産業の高いポテンシャルを活かし、エネルギー源の多様化や新たなポートフォリオの構築など供給面のイノベーションを起こすこと、また同時に、省エネ型のライフスタイルへの転換や、家庭・事業所・地域レベルでエネルギーの自立・分散化など需要面での取り組みを大きな政策課題と捉え、環境面や産業振興、危機管理の観点など様々な施策を効果的に組み合わせることが重要。

◇わが国のエネルギー供給体制の課題

①原発依存率の高さ

日本:28.9%(2009) 米・英・独より高く、韓国より低い。仏は突出して高い。

関西電力管内:48%(2010) 国内の電力会社の中でも最も高い。

⇒今回の原発事故を契機に、安全・安定・安価な新たなエネルギー社会への転換の機運が高まっている。

関西は原発依存度が高いが、太陽電池・蓄電池などの新エネルギー関連の産業・技術の集積に強みを持ち、新たなエネルギー社会を先導できるポテンシャルを有する。

②電力供給体制の構造

地域独占のため集中型電源、適正競争のない中での認可価格、供給サイド主導。

⇒供給主体の多様化により、自立分散型電源を促進し、適正競争による価格低下があるべき姿。

◇これまでの取組

・大阪府「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」(6月)

最重点要望として「新たなエネルギー社会づくりの推進」を要望

「太陽光発電、蓄電池、電気自動車、燃料電池、スマートグリッド等の社会システム・技術の開発の投資促進」

「太陽光など自然エネルギーへの転換を促すための基盤の整備や民間への導入支援」

「再生可能エネルギーの全量買取制度について、真に効果的なものとなるよう買取価格や買取期間を設定」

・関西広域連合「再生可能エネルギー法案に関する声明」(7月28日)

国会審議中の「再生可能エネルギー法」の導入にあたって3点を要望

「買取価格および期間について、地域の実情に見合った電源種別の事業収益性を考慮した設定にすべき。

また既存施設にも適用すべき」「住宅用についても全量買取りとすべき」

「電気事業者が接続拒否する場合は、要件を限定的にし、具体的に明示(不安定性や買取量は要件としない)」

(2) 国土構造の東西二極化

東日本大震災では、首都圏を含む広範な範囲が被災することにより、経済や国民生活全般にわたるわが国の危機管理のあり方そのものを根底から揺るがすものとなり、大阪・関西がこれまで繰り返し主張してきたとおり、国土構造そのものを集中型から分散型へと転換することの重要性が改めて明らかになった。

すなわち、東西二極の一極である大阪・関西として、空港・港湾などの世界との交流機能や経済中枢機能の東西二極化など、集中型から分散型の国土構造への転換を図るとともに、東西二極を結ぶ複数のルートを備えた広域交通インフラを確保することが重要。

このため、「大阪の成長戦略」では、「成長のための源泉」として掲げた「内外の集客力強化」「強みを活かす産業・技術の強化」「アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用」などを中心に、施策の強化やスピードアップ、国への働きかけなどを進める必要がある。

◇集中型国土構造の課題

①政治・行政・経済の中核機能の過度の集中

・政治・行政：国会や全ての中央省庁が東京に集中。

全省庁が業務継続計画を策定しているが、首都圏以外でのバックアップの想定は見当たらない

・経済：資本金 100 億円以上の企業本社は 65%強が東京圏に集中

・交流機能：羽田国際化や容量拡大により更に首都圏空港へ一極集中

⇒首都圏での非常事態における日本全体への被害は甚大

(首都直下地震の被害想定額は約 112 兆円(直接 67 兆、間接 45 兆))

②広域交通インフラの複線化の不全

・鉄道：東京～大阪を結ぶ新幹線は、東海道新幹線のみ。

・高速道路：関西圏～中部圏を結ぶ国幹道は名神高速道路のみ。

⇒東西二極を結ぶ広域インフラの途絶の恐れ(東海地震は東西間幹線交通被害を想定(半年間影響))

◇これまでの取組

・関西広域連合「首都機能バックアップ構造の構築に関する提言」(4月28日)

バックアップ機能の必要性と、関西こそがバックアップ機能を担う最適な都市圏であることを提言

「首都機能の関西における具体的な代替対応の明確化」「国会、各府省の事業継続計画策定とその推進」

「バックアップ構造の構築の法律等への明記」「民間企業等のバックアップ構造の構築等」

「国土の双眼構造の構築」「首都機能バックアップの平時の備え」

・大阪府「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」(6月)

主要最重点要望として「集中型国土構造の転換」を要望

「大阪・関西を中枢機能のバックアップエリア、日本の成長をけん引する東西二極の一極として位置付けること」

「法律・計画等での位置付け、平時からの備え、企業等への働きかけ」

「空港・港湾等の世界との交流機能や経済中枢機能の二極化」

「東西二極を結ぶ複数ルートを備えた広域交通インフラの確保」